

政策コメントター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日~11月11日)

分野:	第4次産業革命・Society5.0、イノベーション
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	IoT等の導入・利活用により、国内外や企業規模を問わず、様々なサプライチェーンを超えたネットワーク組織が構築され、産業競争力の強化や市場拡大に繋がる。また、地方にいながらにして他企業と連携した製造等が可能となることで、中小企業の国外進出や地域における雇用創出等、地域活性化へのアプローチが期待できる。一方、新たに求められるスキルの習得や導入・運用・保守コストの増大による中小企業への影響は大きく、所得格差や企業間の格差がますます拡大していくことが懸念される。さらに、経済や産業面での影響だけでなく、IT分野等の高度外国人材の増加や働き方の多様化等、雇用や国民生活へも少なからず影響が及ぶと考えられる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	持続的、安定的かつ包摂的な成長を実現する観点から、一部の限られた人・企業だけでなく、すべての人・企業、特に、女性や高齢者、障がい者、中小企業が構造変化による恩恵を受けられる経済・社会とすべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年~2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	イノベーション・成長の鍵となるのは人材であり、人への投資を拡大し、いかに人材の質を高めていくかが重要である。そのために、雇用形態や企業規模によらず均等に教育訓練の機会を受けられるよう、産業構造の変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する必要がある。また、設備投資・研究開発への支援施策等、政府主導で取り組みを進めるとともに、知的財産保護や営業秘密の流出防止等のために必要な制度整備を行い、企業におけるイノベーションによる新たな価値の創出を推進するべきである。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	後期高齢者はいったん減少に転じるも、団塊ジュニア世代が高齢期にさしかかるとともに、人口全体の減少により高齢化は着実に進む。世帯の単身化も進み、高齢単身世帯の増加も予想される。地域においては、中山間地域の人口集積の低下と都市部における高齢化の進行が予想される。特に中山間地域においては地域経済における社会保障の重要性が高まるとともに、いずれの地域においても医療・介護等のサービス提供基盤の確保が一層重要となると考える。また、非正規雇用の拡大により低所得高齢者が増加し、生活保護費の増加要因となることが予想される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会(働くことを軸とする安心社会)を実現すべきと考える。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	社会保障制度においては、保育所待機児童の解消、介護離職の防止に向けて、これらの分野の賃金を大幅に改善し、人材確保を確実に進める。国民皆保険・皆年金を維持・強化するとともに、健康寿命の延伸の取り組みを強化することが必要と考える。 また、累進性の強化など基幹税である所得税の再構築と、資産課税の強化等により、税と社会保障給付を通じた所得再分配機能を強化するとともに、社会保障の安定財源を確保するため、消費税率を着実に引き上げることが必要と考える。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	人材育成・働き方
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>○人口減少や技術革新などにより、より高度な技術に柔軟に対応できる能力が求められることから、応用のできる基礎力を身につけることが重要となる。</p> <p>○人間が集団で行う業務が減少し、プロジェクト型の働き方が増えるとの予想もある。しかし、プロジェクト型であっても、労働は生身の人間の営みであることには変わりはない。</p> <p>○AI等による代替も一定程度はあるが、代替性の低い分野もあり、より多くの人が働き手となることが必要となる。</p> <p>○日本で働く外国人や外国で働く日本人の増加、男女間格差の縮小、性別や年齢に関する意識の変化など、職場も社会もより多様となる。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>○働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会(働くことを軸とする安心社会)を実現すべきと考える。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>○格差を固定化せず、誰もが持てる能力を最大限に伸ばせるようにするため、学校教育への公的支出を拡充し、授業料無償化を実現すべき。</p> <p>○能力開発の機会が乏しい非正規雇用で働く若年層(就職氷河期世代を含む)に対しては、正社員転換につながる職業訓練の拡充をはかるべき。</p> <p>○女性の就業継続をはかるため、長時間労働の是正が必要。労働時間の量的上限規制やインターバル規制の導入を行うべき。</p> <p>○育児・介護と仕事、治療と仕事など、両立支援策を拡充すべき。</p> <p>○働きながら学べるようにするためには、教育訓練休暇を制度化すべき。</p> <p>○雇用的な自営業者については、契約ルールや労働災害補償、最低賃金など働く人の保護策を講ずるべき。</p>

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	地方を取り巻く環境は、グローバル化の進展や人口減少、産業構造の急激な変化等によって厳しい状況が続いている。三大都市圏への人口集中には歯止めがかからず、地方の大規模工場の海外移転や中心市街地の衰退による雇用の減少は時を追うごとに深刻化している。今後、さらに地方の人口減少が進展すれば、公共サービスや生活関連サービス(小売・飲食・娯楽)が縮小・集約化し、地方都市などへの人口移動が加速する一方、取り残された人々は最低限度の生活水準の確保すら困難になる可能性がある。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	それぞれの地域がそれぞれの地域資源を活用し、特色ある地域経済の発展につなげることで、地域における働く場が確保されるとともに、必要な公共サービスが提供され、人々が安全・安心に暮らし続けることができる持続可能な地域社会を形成する。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	国と地方自治体の役割を明確にし、地方自治体の自主裁量を拡大する地方分権改革を進める。そのためには、税財源をとまなう地方分権の推進が必要であり、特に地方税においては偏在性が少なく安定的な税体系の確立を実現する。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野: <b>社会資本</b>	
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年には、橋梁、交通施設、上下水道施設、港湾岸壁などの社会資本の半数以上が建設50年を経過し、老朽化対策にかかる費用が増大する。また、生産年齢人口の減少に伴い、地方自治体において社会資本整備に係わる人材の不足が見込まれる。加えて、これまで以上に高齢化や人口減少が進み、現在820万戸とされる空き家もさらに増加していくことになる。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	2015年9月に閣議決定された「第4次社会資本整備重点計画(2015年度～2020年度)」によると、「安全安心インフラ」「生活インフラ」「成長インフラ」について、選択と集中の徹底をはかり、社会資本整備を計画的に推進するとしている。この計画に基づき、地域住民の生活・安全・環境に関連した社会資本について、更新の機会を捉え、優先順位をつけて効率的に整備すべきである。また、空き家を活用するため、倒壊のおそれのない空き家については、住宅弱者に向けた空き家データベースの構築や改修費の補助などを通じて、子育て支援施設や老人福祉施設などへの有効活用をはかるべきである。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	地域の実態に応じて社会資本整備計画を策定し、既存社会資本の長寿命化対策や老朽化対策を行うことが必須となる。そのためには、地方自治体に、社会資本の老朽化対策に係わる専門的な人材を育成・確保するとともに、小規模自治体においては、都道府県の専門的知見を活用することなどによって、計画の策定・実行を着実に行うことが求められる。また、社会資本整備を支える労働者の労働環境に配慮しつつ、現場の担い手を安定的に確保することが求められる。また、空き家の活用に向けては、相続時に空き家となることが多いため、税制の負担軽減策などを検討すべきではないか。

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	マクロバランス
氏名:	逢見 直人 日本労働組合総連合会事務局長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	<p>少子高齢化が急速に進展し、高齢者層が増えていく中では、全体としての家計貯蓄率の低下傾向は変わらないと予測される。加えて、現状のまま政策の転換がなされなければ、社会保障を始めとした国民の将来不安は一層強くなり、一部の上位層や大企業が富んでいく一方で、格差・貧困問題はより深刻化していくことが予測される。また、国・地方をあわせた基礎的財政収支は、改善傾向にはあるものの、財政健全化に向けた具体的な道筋は不透明な状況にある。</p>
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	<p>社会を支える分厚い中間層を復活させ、包摂的かつ自律的な経済成長を実現すべきと考える。そのためには、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型の社会(働くことを軸とする安心社会)を実現すべきと考える。</p>
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	<p>社会全体の「底上げ・底支え」「格差是正」を確実に進めるため、経済を支える人的資本を強化するための雇用政策、くらしの安心を支える全世代支援型の社会保障制度の確立、家庭の経済状況の格差が教育機会の格差につながらないための教育政策、そのための安定財源の確保と所得再分配機能の強化を行うための税制改革等に取り組む必要があると考える。その際に、政府は、補正予算編成も含めた年度予算全体の中での財政規律を厳格化しつつ、新規国債発行や歳出額の上限を設けるなど、予算編成の枠組みをルール化すべきである。また、企業は、人への投資を一層強化するとともに、企業の社会的責任に応じた負担をわかち合っていくべきである。</p>